

第181回 取引先企業景気動向調査

2023年 4 - 6月 実績

2023年 7 - 9月 見通し

 瀬戸信用金庫
総合企画部

< 調査の概要 >

- 調査期間 2023年4～6月を対象に6月上旬に実施
- 調査対象先 305社
- 調査対象地域 瀬戸・尾張旭地区および名古屋地区
- 分析方法 「増加したとする企業割合」と「減少したとする企業割合」の差(DI)を中心に分析した
 ※DIとは、業況を判断するための指数で、<良い(やや良い)と答えた割合>から<悪い(やや悪い)と答えた割合>を引いた数値で、どちらの割合が多いかを比べて業況がどの方向に向きつつあるかの判断を指数化したもの

●調査企業の業種構成

《瀬戸・尾張旭地区》

企業数 (社)	陶磁器製造業						珪砂 製造業	建築・土木・ 生コン製造業	螺子 製造業	和飲食器 卸売業	電設資材 卸売業	合計
	ノベルティ	洋飲食器	タイル	電磁器	ファインセラミックス	和飲食器						
	17	7	7	23	13	21	10	18	17	21	18	172

《名古屋地区》

企業数 (社)	製造業			卸売業			建設業	合計
	繊維製品	機械・部品	紙加工品	鋼材・伸銅品	建築材料	家具・文具		
	11	37	14	20	14	8	29	133

●天気図の見方

好調 ←  → 低調

景気動向は、1971年(昭和46年)から調査を開始し、現在の調査方法は2006年(第112回 1～3月期)より開始しております。

■ 瀬戸・尾張旭地区 【業種別の業況天気図】

業種		2021年 6月	9月	12月	2022年 3月	6月	9月	12月	2023年 3月	6月	見通し 9月
陶磁器製造業	ノベルティ	▲35.3		0.0		0.0		23.5		11.8	
	洋飲食器	▲42.9		0.0		0.0		▲14.3		▲28.6	
	タイル	0.0		▲14.3		▲16.7		0.0		0.0	
	電磁器	▲13.6		▲19.0		▲28.6		▲27.3		▲34.8	
	ファインセラミックス	0.0		▲15.4		7.7		▲23.1		0.0	
	和飲食器	▲30.0		▲9.5		▲19.0		0.0		▲14.3	
陶磁器製造業合計		▲20.9	▲16.5	▲10.5	▲19.8	▲11.8	▲12.8	▲6.9	▲17.2	▲12.5	▲15.9
珪砂製造業		▲20.0		0.0		▲22.2		▲10.0		▲10.0	
建築・土木・生コン製造業		▲5.3		▲15.8		▲21.1		▲10.5		0.0	
螺子製造業		▲17.6		▲41.2		▲41.2		0.0		▲23.5	
和飲食器卸売業		▲59.1		▲42.9		▲14.3		4.8		9.5	
電設資材卸売業		▲38.9		▲5.3		▲26.3		5.6		22.2	

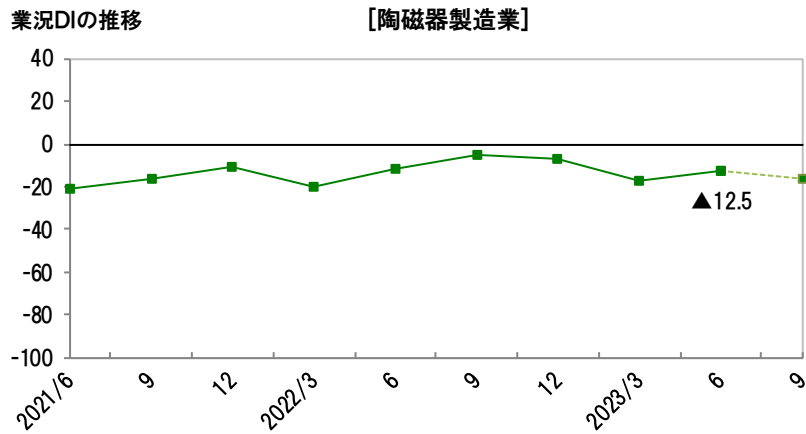
■ 名古屋地区 【業種別の業況天気図】

業種	2021年 6月	9月	12月	2022年 3月	6月	9月	12月	2023年 3月	6月	見通し 9月
繊維製品製造業	▲40.0		▲36.4		▲36.4		▲20.0		▲9.1	
機械部品製造業	▲8.1		0.0		0.0		▲2.7		5.4	
紙加工品製造業	▲60.0		▲33.3		▲13.3		0.0		▲14.3	
鋼材・伸銅品卸売業	▲25.0		10.0		0.0		0.0		0.0	
建築材料卸売業	▲64.3		▲28.6		7.1		▲21.4		▲14.3	
家具・文具卸売業	▲33.3		▲12.5		▲12.5		0.0		▲12.5	
建設業	▲28.6		▲31.0		▲20.7		▲17.2		0.0	

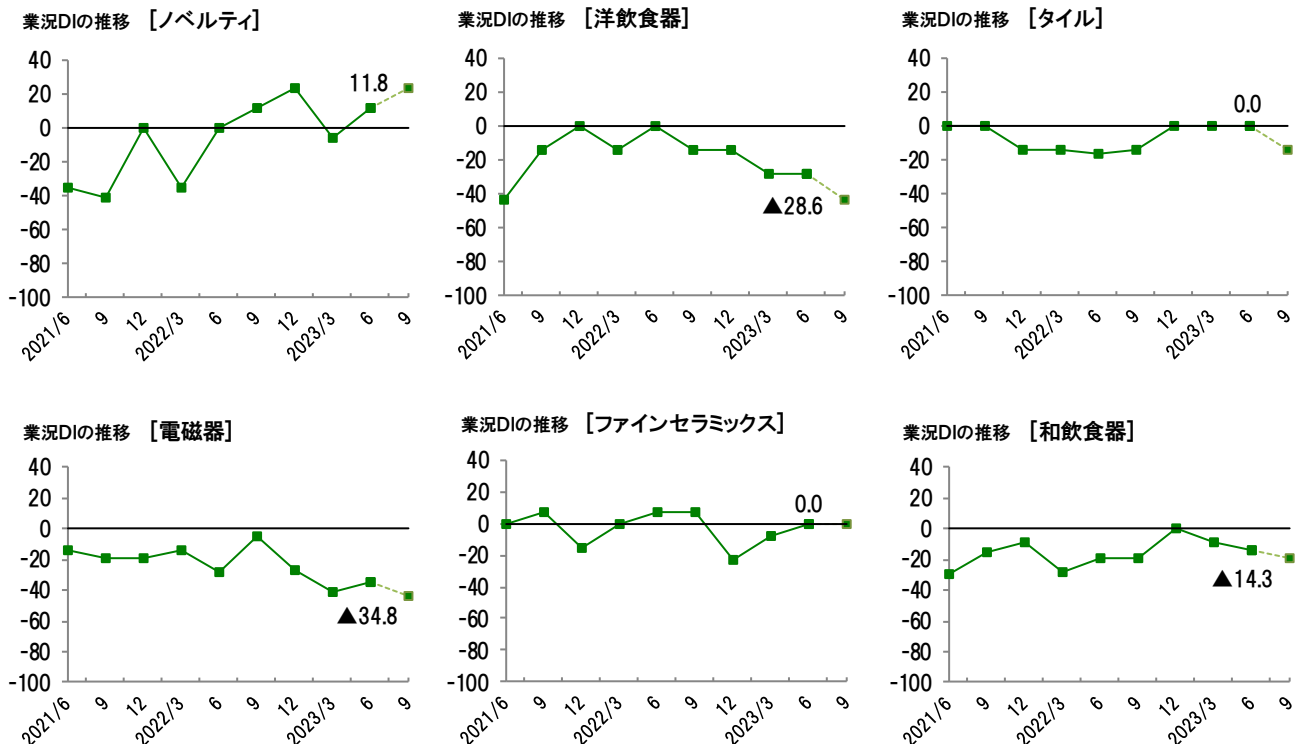
■ 瀬戸・尾張旭地区

< 陶磁器製造業 >

業種	2023年4-6月(今回)業況	2023年7-9月の見通し
陶磁器製造業全体	3業種において持ち直しの動きが見られたことから、全体の業況感は改善したものの、前回調査に続きマイナス圏で推移した。	悪化見通し
ノベルティ	大幅に改善、プラス圏に回復	改善見通し
洋飲食器	マイナス圏で横ばい推移	悪化見通し
タイル	プラス圏で横ばい推移	悪化見通し
電磁器	改善傾向ながら、前回調査に続き低水準で推移	悪化見通し
ファインセラミックス	改善傾向、プラス圏に回復	同水準の見通し
和飲食器	悪化傾向、前回調査に続きマイナス圏で推移	悪化見通し



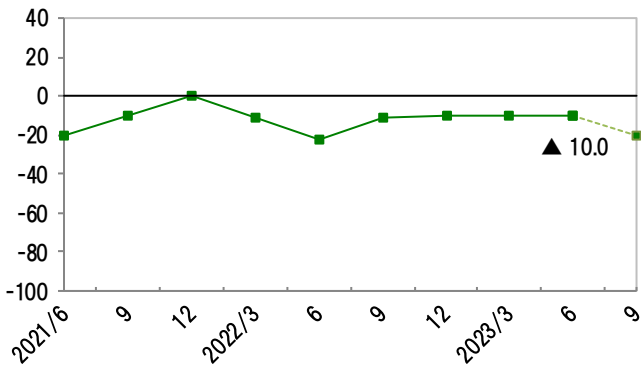
< 陶磁器製造業の業種別DI >



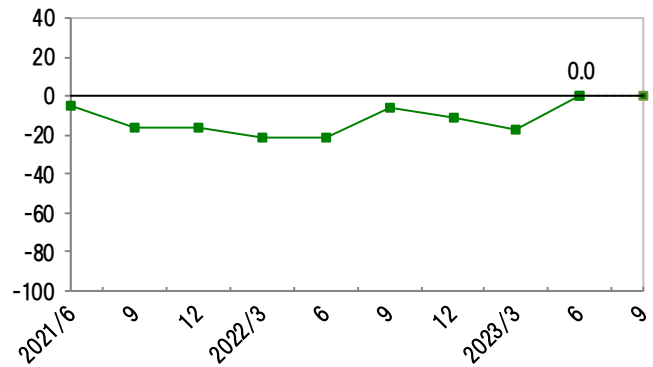
< その他製造業 >

業種	2023年4-6月（今回）業況	2023年7-9月の見通し
珪砂	☁️ マイナス圏で横ばい推移	☁️ 悪化見通し
建築・土木・生コン	☁️ 大幅に改善、プラス圏に回復	☁️ 同水準の見通し
螺子	☁️ 悪化傾向、前回調査に続きマイナス圏で推移	☁️ 改善見通し

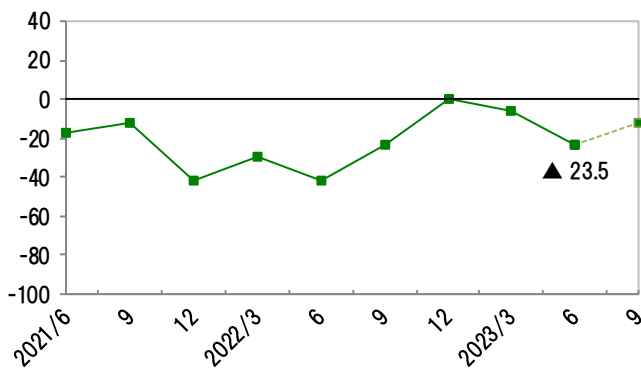
業況DIの推移 [珪砂製造業]



業況DIの推移 [建築・土木・生コン製造業]



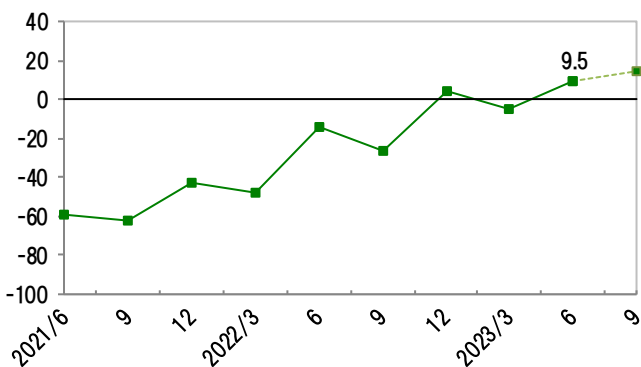
業況DIの推移 [螺子製造業]



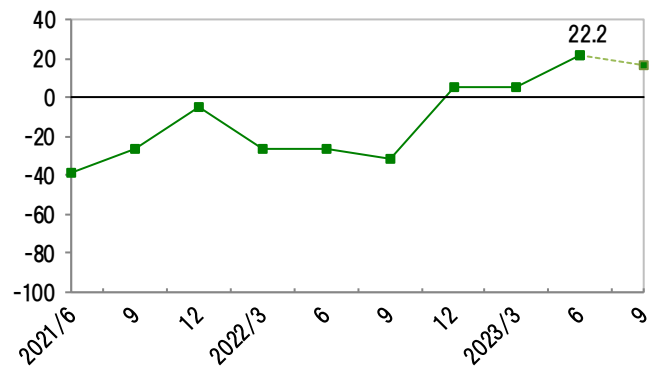
< その他卸売業 >

業種	2023年4-6月（今回）業況	2023年7-9月の見通し
和飲食器	☁️ 改善傾向、プラス圏に回復	☁️ 改善見通し
電設資材	☀️ 大幅に改善、前回調査に続きプラス圏で推移	☀️ プラス圏で悪化見通し

業況DIの推移 [和飲食器卸売業]



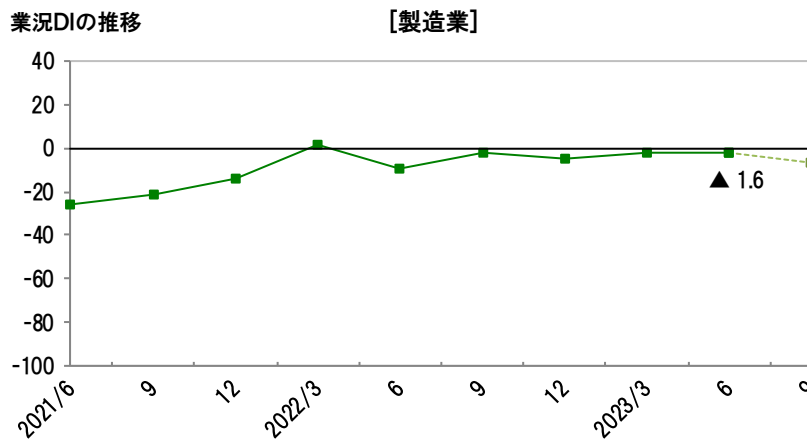
業況DIの推移 [電設資材卸売業]



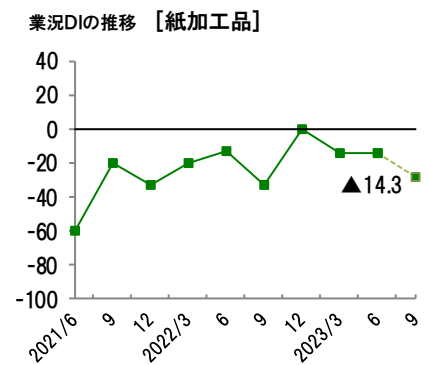
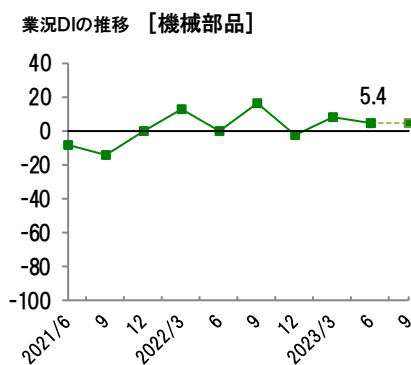
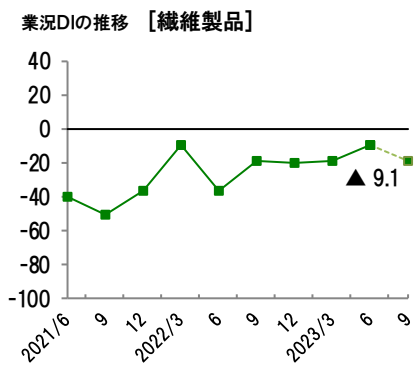
名古屋地区

< 製造業 >

業種	2023年4-6月（今回）業況	2023年7-9月の見通し
製造業全体	1業種において持ち直しの動きがあったものの、弱含みの業種も見られたことから、全体の業況感は横ばいで、前回調査に続きマイナス圏で推移した。	悪化見通し
繊維製品	改善傾向、前回調査に続きマイナス圏で推移	悪化見通し
機械部品	悪化傾向ながらプラス圏で推移	同水準の見通し
紙加工品	マイナス圏で横ばい推移	悪化見通し

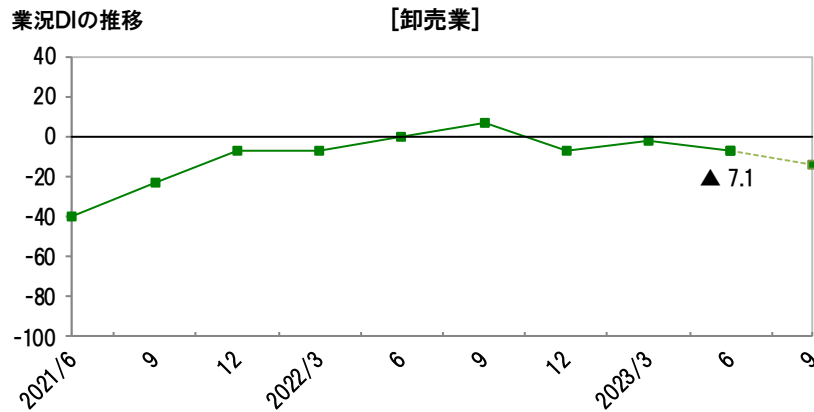


< 製造業の業種別DI >

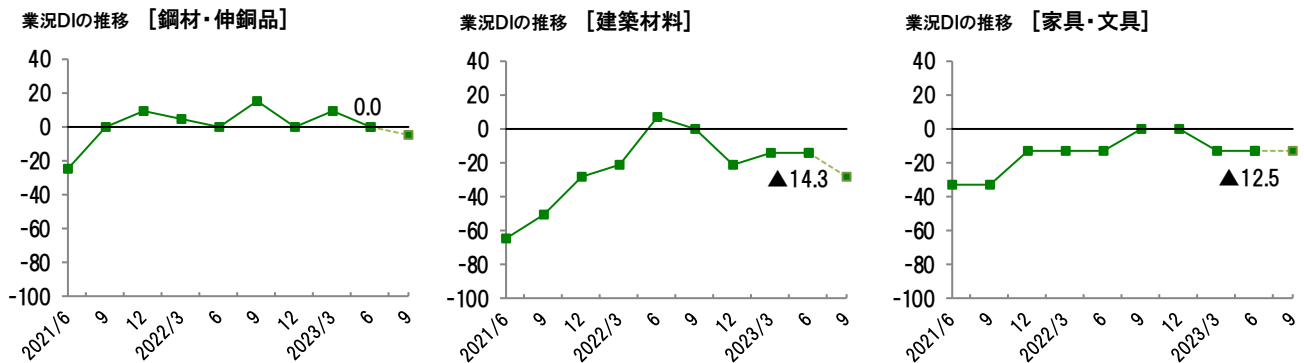


< 卸売業 >

業種	2023年4-6月（今回）業況	2023年7-9月の見通し
卸売業全体	☁️ 1業種において悪化傾向が見られたことから、全体の業況感も後退し、前回調査に続きマイナス圏で推移した。	☁️ 悪化見通し
鋼材・伸銅品	☁️ 悪化傾向ながら前回調査に続きプラス圏で推移	☁️ 悪化見通し
建築材料	☁️ マイナス圏で横ばい推移	☁️ 悪化見通し
家具・文具	☁️ マイナス圏で横ばい推移	☁️ 同水準の見通し

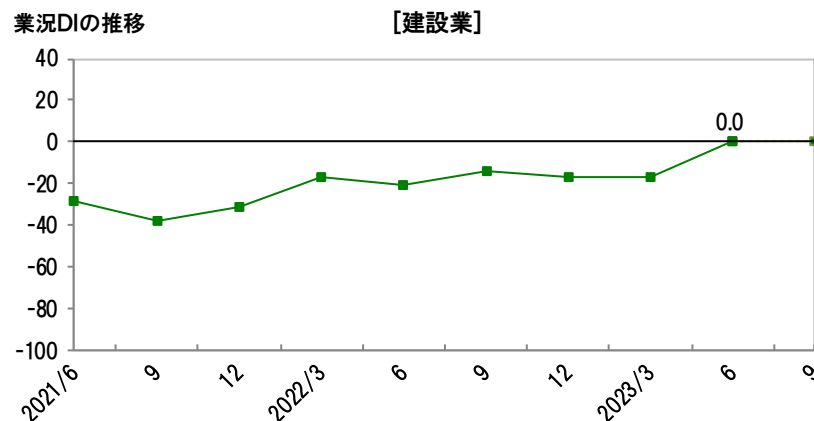


< 卸売業の業種別DI >



< 建設業 >

業種	2023年4-6月（今回）業況	2023年7-9月の見通し
建設業	☁️ 改善傾向、プラス圏に回復	☁️ 同水準の見通し



■ 瀬戸・尾張旭地区

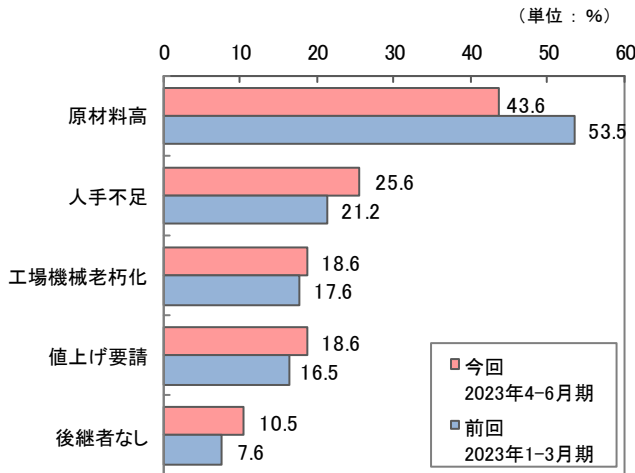
<経営上の問題点>

「原材料高」が43.6%と最も高く、「人手不足(25.6%)」「工場機械老朽化(18.6%)」「値上げ要請(18.6%)」と続いた。「原材料高」の回答割合は、前回調査と比較すると9.9ポイント減少したものの、依然として経営上の最も大きな問題となっていることが窺える。

<設備投資の動き>

「実施あり」は4.7%（前回比▲1.8ポイント）と前回の実績を下回った。今後3か月間の見通しについて「実施予定あり」は8.1%（今回比+3.4ポイント）の予想となった。

<経営上の問題点>



※数字は有効回答数に占める割合で1企業が3項目まで回答

<設備投資の動き>

	前回 2023年 1-3月期	今回 2023年 4-6月期	見通し 2023年 7-9月期
実施あり	6.5	4.7	8.1
土地	36.4	12.5	21.4
建物	9.1	12.5	28.6
機械の新設	36.4	62.5	42.9
機械の更改	9.1	12.5	14.3
その他	0.0	0.0	7.1
実施なし	93.5	95.3	91.9

※内訳の数字は「実施あり」に占める割合で1企業が複数回答あり

■ 名古屋地区

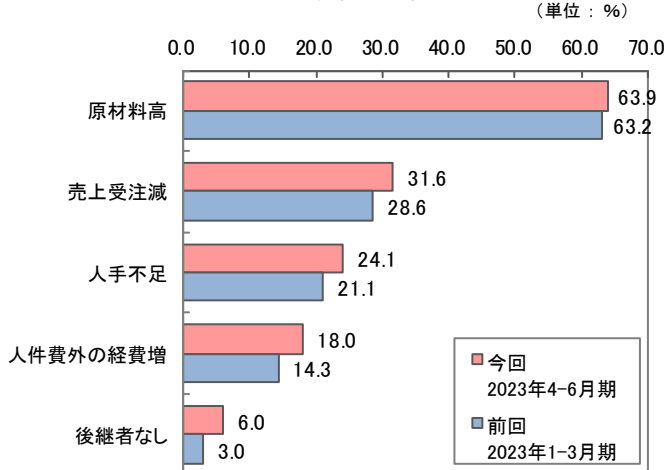
<経営上の問題点>

「原材料高」が63.9%と最も高く、「売上受注減(31.6%)」「人手不足(24.1%)」「人件費外の経費増(18.0%)」と続いた。前回調査と比較すると「人件費外の経費増」の回答が上位に上がってきており、製造業、卸売業ともに回答の増加が目立つ結果であった。

<設備投資の動き>

「実施あり」は3.8%（前回比±0）と前回の実績と同様であった。今後3か月間の見通しについて、「実施予定あり」は9.8%（今回比+6.0ポイント）の予想となった。

<経営上の問題点>



※数字は有効回答数に占める割合で1企業が3項目まで回答

<設備投資の動き>

	前回 2023年 1-3月期	今回 2023年 4-6月期	見通し 2023年 7-9月期
実施あり	3.8	3.8	9.8
土地	0.0	0.0	15.4
建物	40.0	40.0	30.8
機械の新設	40.0	20.0	46.2
機械の更改	40.0	20.0	15.4
その他	0.0	20.0	23.1
実施なし	96.2	96.2	90.2

※内訳の数字は「実施あり」に占める割合で1企業が複数回答あり

【特別調査】
アフターコロナと中小企業

新型コロナウイルス感染症が感染法上の5類へ移行し、経済は持ち直しの動きが活発になっている。

そこで今回は、中小企業におけるアフターコロナへの対応等についてアンケートを行った。

<調査対象先> 当金庫取引先 305社

愛知県 730社 全国 13,696社(愛知県、全国は信金中央金庫の調査によるもの)

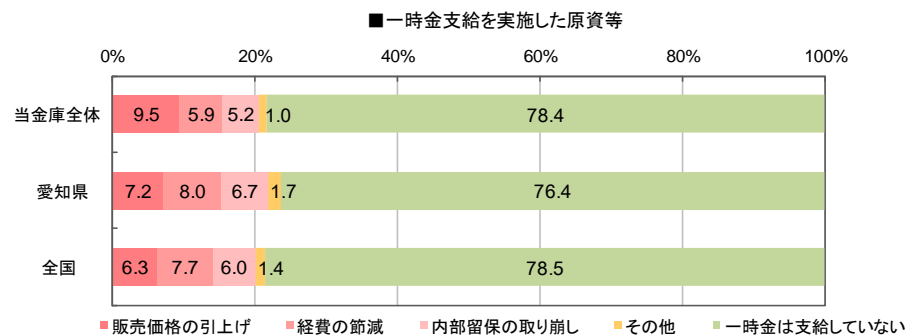
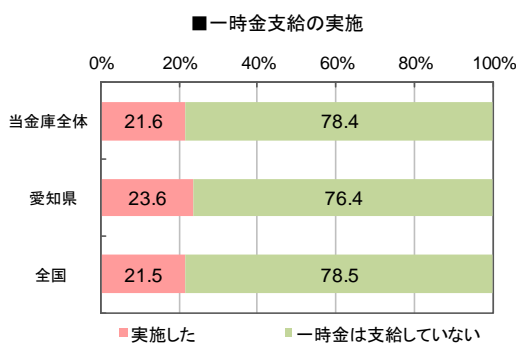
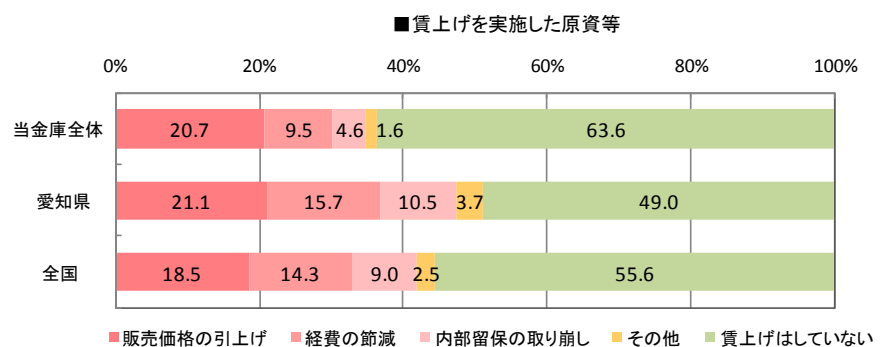
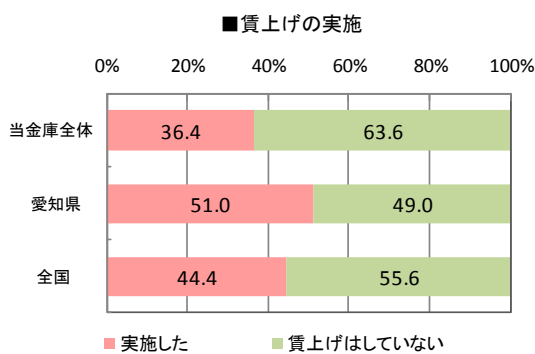
1. 賃上げおよび一時金支給の有無

■当金庫全体

- ・賃上げおよび一時金支給の実施状況について、賃上げを「実施した」との回答割合が 36.4%、一時金支給を「実施した」との回答割合は 21.6%であった。
- ・原資については、賃上げでは「販売価格の引上げ」との回答割合が 20.7%と最も高く、「経費の節減」が 9.5%、「内部留保の取り崩し」が 4.6%と続いた。
- ・一時金支給では、「販売価格の引上げ」との回答割合が 9.5%と最も高かったものの、「経費の節減」が 5.9%、「内部留保の取り崩し」が 5.2%と、賃上げの原資と比較すると回答割合に大きな差は見られなかった。

■愛知県・全国

- ・賃上げおよび一時金支給の実施状況について、賃上げを「実施した」との回答割合が、愛知県 51.0%、全国 44.4%と、当金庫全体を上回った。一方、一時金支給については、「実施した」との回答割合が愛知県 23.6%、全国 21.5%と、当金庫全体とほぼ同様な割合であった。
- ・原資については、賃上げでは、「販売価格の引上げ(愛知県 21.1%、全国 18.5%)」が最も回答割合が高く、「経費の節減(愛知県 15.7%、全国 14.3%)」、「内部留保の取り崩し(愛知県 10.5%、全国 9.0%)」と続いた。
- ・一時金支給では、「経費の節減(愛知県 8.0%、全国 7.7%)」「販売価格の引上げ(愛知県 7.2%、全国 6.3%)」「内部留保の取り崩し(愛知県 6.7%、全国 6.0%)」と、当金庫全体とほぼ同様の回答割合であった。



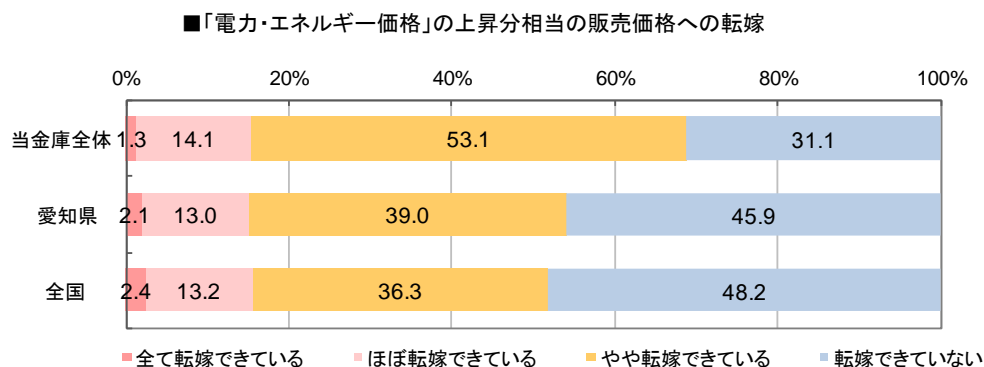
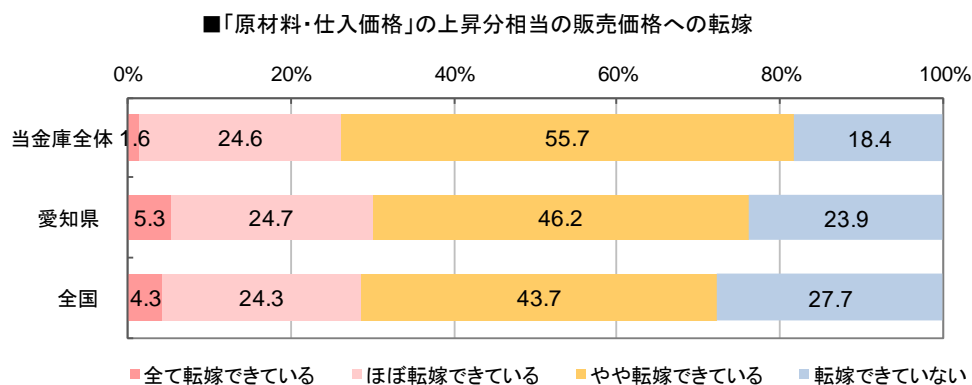
2. 原材料・仕入価格や電力・エネルギー価格の上昇分の、販売価格への転嫁状況

■当金庫全体

- ・原材料・仕入価格の上昇分や電力・エネルギー価格の上昇分相当を、販売価格に転嫁(上乘せ、値上げ)できているかについて、原材料・仕入価格では、「転嫁できている(全て転嫁できている+ほぼ転嫁できている)」との回答割合は 26.2%にとどまっており、7割超の取引先が販売価格に十分転嫁できていない状況にある。
- ・電力・エネルギー価格においても、「転嫁できている(全て転嫁できている+ほぼ転嫁できている)」との回答割合は 15.4%にとどまっており、8割超の取引先が販売価格に十分に転嫁できていない状況にある。
- ・また、「転嫁できていない」との回答割合は、原材料・仕入価格では 18.4%、電力・エネルギー価格では 31.1%であり、価格転嫁は十分に進んでいない様子が窺える結果となった。

■愛知県・全国

- ・原材料・仕入価格の上昇分や電力・エネルギー価格の上昇分相当を、販売価格に転嫁(上乘せ、値上げ)できているかについて、原材料・仕入価格では、「転嫁できている(全て転嫁できている+ほぼ転嫁できている)」との回答割合は、愛知県 30.0%、全国 28.6%、電力・エネルギー価格では、「転嫁できている(全て転嫁できている+ほぼ転嫁できている)」との回答割合は、愛知県 15.1%、全国 15.6%と、どちらも当金庫全体とほぼ同様の回答割合であった。
- ・「転嫁できていない」との回答割合は、原材料・仕入価格では愛知県 23.9%、全国 27.7%、電力・エネルギー価格では愛知県 45.9%、全国 48.2%と、ともに当金庫全体を上回っており、価格転嫁が難しい状況にあることが窺える結果となった。



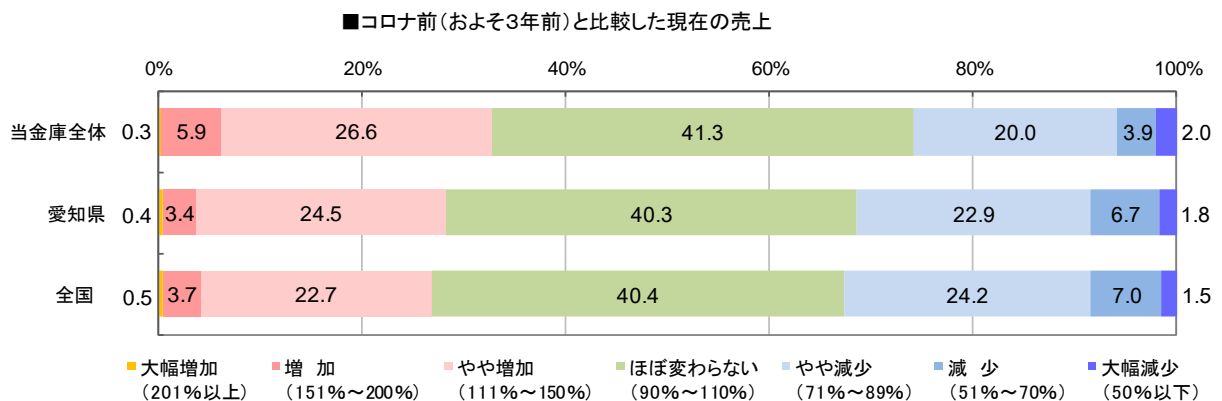
3. コロナ前と比較した現在の売上げ

■当金庫全体

- ・新型コロナウイルス感染拡大前(およそ3年前)と比較した現在の売上について、「ほぼ変わらない(90%~110%)」との回答割合が41.3%と最も高かった。
- ・一方、「増加(大幅増加+増加+やや増加)」の回答割合は32.8%であり、「減少(大幅減少+減少+やや減少)」の回答割合(25.9%)を上回ったものの、売上状況は2極化しつつあることが窺える。

■愛知県・全国

- ・新型コロナウイルス感染拡大前(およそ3年前)と比較した現在の売上について、「ほぼ変わらない(90%~110%)」との回答割合が、愛知県40.3%、全国40.4%と当金庫全体とほぼ同水準であった。
- ・「増加(大幅増加+増加+やや増加)」の回答割合は、愛知県28.3%、全国26.9%、「減少(大幅減少+減少+やや減少)」の回答割合は、愛知県31.4%、全国32.7%であり、愛知県・全国ともに「減少した」との回答割合が、「増加した」との回答割合を上回る結果となった。



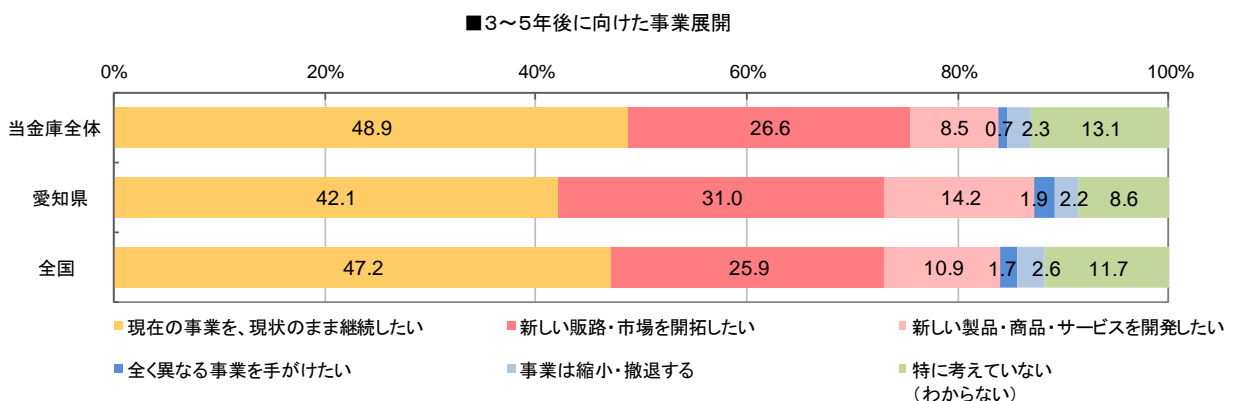
4. 3~5年度に向けた事業展開

■当金庫全体

- ・3~5年後に向けた事業展開について、「現在の事業を、現状のまま継続したい」が48.9%と最も高い回答割合であった。
- ・「新しい販路・市場を開拓したい」が26.6%、「新しい製品・商品・サービスを開拓したい」が8.5%、「全く異なる事業を手がけたい」が0.7%と、新たな事業展開を検討している取引先も35.8%あった。
- ・一方、「事業は縮小・撤退する」との回答割合は2.3%、「特に考えていない(わからない)」との回答割合は13.1%となった。

■愛知県・全国

- ・3~5年後に向けた事業展開について、「現在の事業を、現状のまま継続したい」が愛知県42.1%、全国47.2%と、当金庫全体同様に最も高い回答割合となった。
- ・愛知県では、「新しい販路・市場を開拓したい」が31.0%、「新しい製品・商品・サービスを開拓したい」が14.2%、「全く異なる事業を手がけたい」が1.9%と、それぞれ当金庫全体を上回る回答割合であった。
- ・一方、「事業は縮小・撤退する」との回答割合は愛知県2.2%、全国2.6%、「特に考えていない(わからない)」との回答割合は愛知県8.6%、全国11.7%となった。



5. 人材確保のための職場環境改善実施策(複数回答)

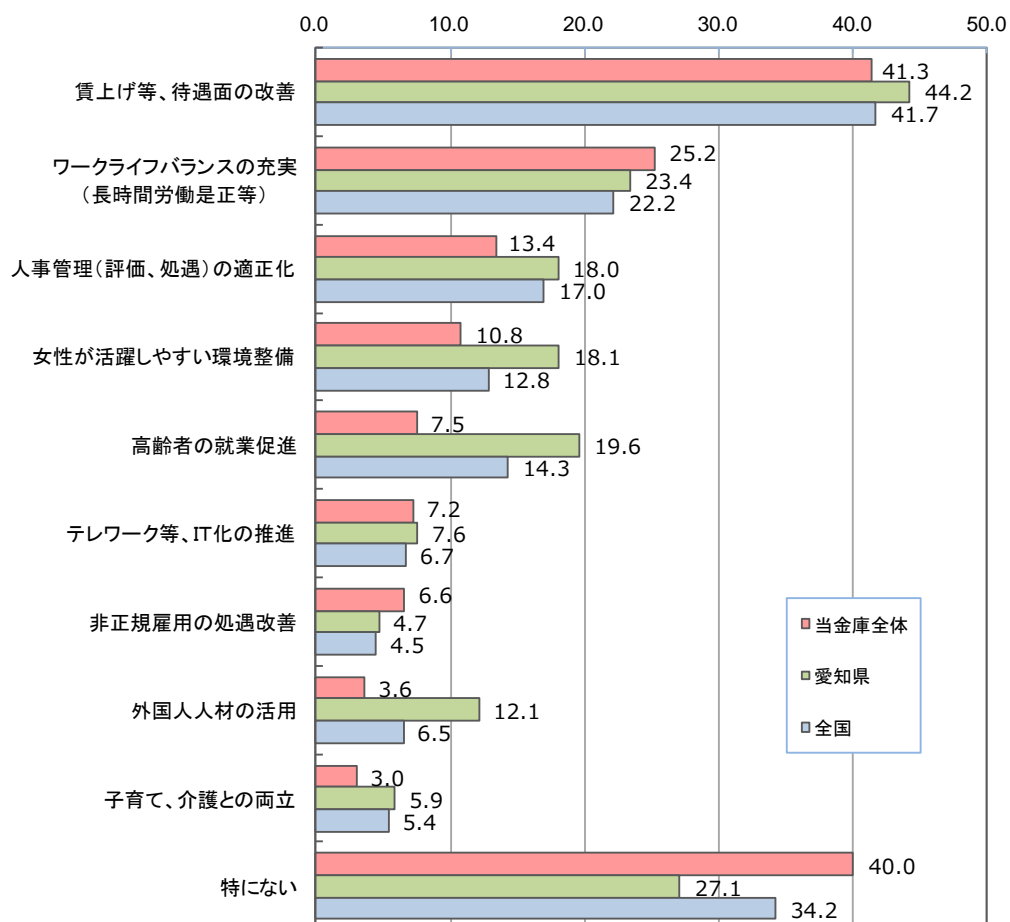
■当金庫全体

- ・人材確保のための職場環境改善策について、「賃上げ等、待遇面の改善」との回答割合が 41.3%と最も高く、「ワークライフバランスの充実(長時間労働是正等)」が 25.2%、「人事管理(評価、処遇)の適正化」が 13.4%と続いた。
- ・一方、「特にない」との回答割合は 40.0%となった。

■愛知県・全国

- ・人材確保のための職場環境改善策について、愛知県・全国でも、「賃上げ等、待遇面の改善(愛知県 44.2%、全国 41.7%)」との回答割合が最も高く、「ワークライフバランスの充実(長時間労働是正等)(愛知県 23.4%、全国 22.2%)」、「人事管理(評価、処遇)の適正化(愛知県 18.0%、全国 17.0%)」との回答割合も高かった。
- ・一方、「女性が活躍しやすい環境整備(愛知県 18.1%、全国 12.8%)」「高齢者の就業促進(愛知県 19.6%、全国 14.3%)」「外国人人材の活用(愛知県 12.1%、全国 6.5%)」との回答割合は、当金庫全体と比較すると高い傾向にあった。
- ・「特にない」との回答割合は愛知県 27.1%、全国 34.2%と、当金庫全体と比較すると低く、人材確保のための職場環境改善へ向けて、改善策を実施している企業が多い結果となった。

■人材確保のための職場環境改善実施策(3つまで複数回答) (単位%)



企業景気動向調査 No.181

愛知県瀬戸市東横山町 119 番地の 1

<https://www.setoshin.co.jp>

 **瀬戸信用金庫**

総合企画部 企画広報グループ

2023 年 7 月発行